

# 研修の趣旨説明・虐待対応状況 調査報告等

---

東京都福祉保健局障害者施策推進部  
計画課権利擁護担当

# 本研修の趣旨

- 本研修は、厚生労働省が作成した「障害者虐待防止と対応の手引き」の内容に沿ったものになっています。
- 手引きについては、令和4年4月に改訂されました。
- 施設等で確認いただいている手引きが改訂後のものか確認をお願いします。
- 手引きの主な改訂のポイントを踏まえた研修実施に努めていただくよう、お願いいたします。


## 手引きの主な改訂のポイント

- 令和4年度から障害福祉サービス事業所等に義務化された虐待防止委員会の設置、虐待防止責任者の配置、研修の実施等を含む、改正後の運営基準を記載（P16～）
- 令和4年3月に閣議決定された「第二期成年後見制度利用促進基本計画」について記載（P28）
- 令和3年度の報酬改定を踏まえ、身体拘束等の適正化の更なる推進のため、運営基準等の改定内容や身体拘束廃止未実施減算の対象サービスに訪問系サービスを追加した旨を記載（P37～）


# 学校、保育所等、医療機関における 障害者に対する虐待

- 関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、障害者に対する虐待に対処するための措置その他の当該学校に就学する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとされている（法第29条～第31条）

# 学校における障害者に対する虐待防止措置の取組例

求められる取組内容	学校における取組例
①障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治体の学校所管部署が主催する虐待等の防止に関する研修に校長や担当教員が参加</li><li>・各学校で虐待防止に関する研修を実施</li><li>・いじめやハラスメント防止等に関するパンフレット等の作成・配布</li></ul>
②各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・いじめや虐待等に関する相談窓口の設置と児童、生徒や保護者への周知</li></ul> 
③各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置	<ul style="list-style-type: none"><li>・いじめや虐待等の事例を受理した場合の対応の流れの構築</li><li>・事例対応検討会議等の設置</li></ul>
④当該機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置	<ul style="list-style-type: none"><li>・体罰防止月間の実施</li><li>・障害のある児童、生徒等の関係機関、団体等との交流活動</li></ul>

# 保育所等における障害者に対する虐待防止措置の取組例

求められる取組内容	保育所等における取組例
①障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の保育所等所管部署が主催する虐待等の防止に関する研修に園長等が参加</li> <li>・各保育所等で虐待防止に関する研修を実施</li> <li>・人権に関する絵本等の配布</li> <li>・児童虐待防止推進月間にのぼり旗の掲出</li> </ul>
②各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内に相談窓口（園長・主任級）を設置、保護者への周知</li> <li>・苦情解決体制との連携、外部委員の活用</li> </ul> 
③各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待等の事例を受理した場合の対応の流れの構築</li> <li>・事例対応検討会議等の設置</li> </ul>
④当該機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権擁護セルフチェックリスト」の実施による保育士自身の振り返りの実施</li> <li>・保育所職員による市内療育施設への見学</li> <li>・障害のある園児の関係機関、団体等との交流活動</li> </ul>



# 医療機関における障害者に対する虐待防止措置の取組例

求められる取組内容	医療機関における取組例
①障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治体の医療機関所管部署が主催する虐待等の防止に関する研修に管理者等が参加</li><li>・各医療機関で患者の人権や虐待防止に関する研修を実施</li><li>・患者の人権に関する掲示物の掲示、広報物等の配布</li><li>・虐待防止のための職員行動指針の策定、掲示</li></ul>
②各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・人権擁護に関する相談窓口（医療安全支援センター、保健所、人権擁護委員、みんなの人権110番等）の周知</li><li>・精神科入院患者への処遇改善請求窓口、人権擁護主幹部局の相談窓口等の周知</li><li>・職員、患者等に対する通報先の明示</li></ul>
③各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置	<ul style="list-style-type: none"><li>・入院患者からの意見箱への意見投書内容について人権擁護委員会による検討、回答の掲示</li><li>・虐待等の事例を受理した場合の対応の流れの構築、マニュアルの作成</li><li>・事例対応検討会議等の設置</li></ul>
④当該機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置	<ul style="list-style-type: none"><li>・外部委員を擁する人権擁護委員会の設置</li><li>・病院職員が職場や自分自身の支援内容を振り返る際に活用する自己チェックの実施</li></ul>

# 都内における障害者 虐待の状況



## 令和2年度 都内における障害者虐待の状況

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による 障害者虐待	合計
相談・通報・届出件数	371件 (349件)	307件 (276件)	79件 (91件)	757件
虐待を受けたと判断された事例数	119件 (117件)	58件 (37件)	21件 (36件)	198件

※上記は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

カッコ内については、前回調査(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)のもの。

※「障害者福祉施設等従事者による障害者虐待」及び「使用者による障害者虐待」の「虐待を受けたと判断された事例数」は、都内の施設・事業所等に関する事例である。

※「養護者による障害者虐待」及び「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待」について

・「相談・通報・届出件数」は、区市町村及び都における受付件数であり、同一事例について重複している場合がある。

・「虐待を受けたと判断された事例数」は、令和元年度中に相談・通報・届出を受け、令和2年度に虐待と判断した事例を含む。

※「使用者による障害者虐待」

・「相談・通報・届出件数」及び「虐待を受けたと判断された事例数」は、東京労働局における対応件数である。

・なお、区市町村及び都における相談・通報・届出件数は、62件である(同一事例について重複している場合がある)。

・「虐待を受けたと判断された事例数」は、「相談・通報・届出件数」79件のうち、令和3年12月現在、虐待と判断した事例である。

障害者虐待対応状況調査＜都内における障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞経年データ

(単位:件)

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談・通報・届出件数	170	227	271	276	307
虐待を受けたと判断された事例数	21	25	45	37	58

## 令和2年度 都内で虐待を受けたと判断された事例における虐待行為の類型

(単位:件)

	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待
身体的虐待	25
性的虐待	13
心理的虐待	21
放棄・放置(ネグレクト)	4
経済的虐待	6

※1つの事例について、複数の類型が存在している場合があるため、合計は「虐待を受けたと判断された事例数」と一致しない。

令和2年度 都内で虐待があった障害者福祉施設等の種別

(単位:件)

障害者支援施設	3
居宅介護	2
生活介護	12
短期入所	1
就労継続支援A型	2
就労継続支援B型	10
共同生活援助	17
移動支援事業	3
児童発達支援	1
放課後等デイサービス	7

令和2年度 都内で虐待を行った障害者福祉施設従事者等の職種

(単位:件)

サービス管理責任者	6
設置者・経営者	4
生活支援員	21
職業指導員	1
就労支援員	1
世話人	7
指導員	4
児童発達支援管理責任者	1
訪問支援員	1
行動援護従業者	1
その他従事者	5
不明	3

令和2年度 都内で虐待を受けたと判断された事例における被虐待者の障害種別

(単位:人)

	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待
知的障害	71
身体障害	13
精神障害(発達障害を除く)	11
発達障害	1
難病等	0
不明	0

※1人の被虐待者に対し、複数の障害種別があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されている。



# 全国における障害者 虐待の状況

## 法施行後の状況

### 令和元年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)

厚生労働省では、令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応等に関する状況について調査を実施しました。このほど、調査結果がまとまりましたので公表します。

#### 【調査結果(全体像)】

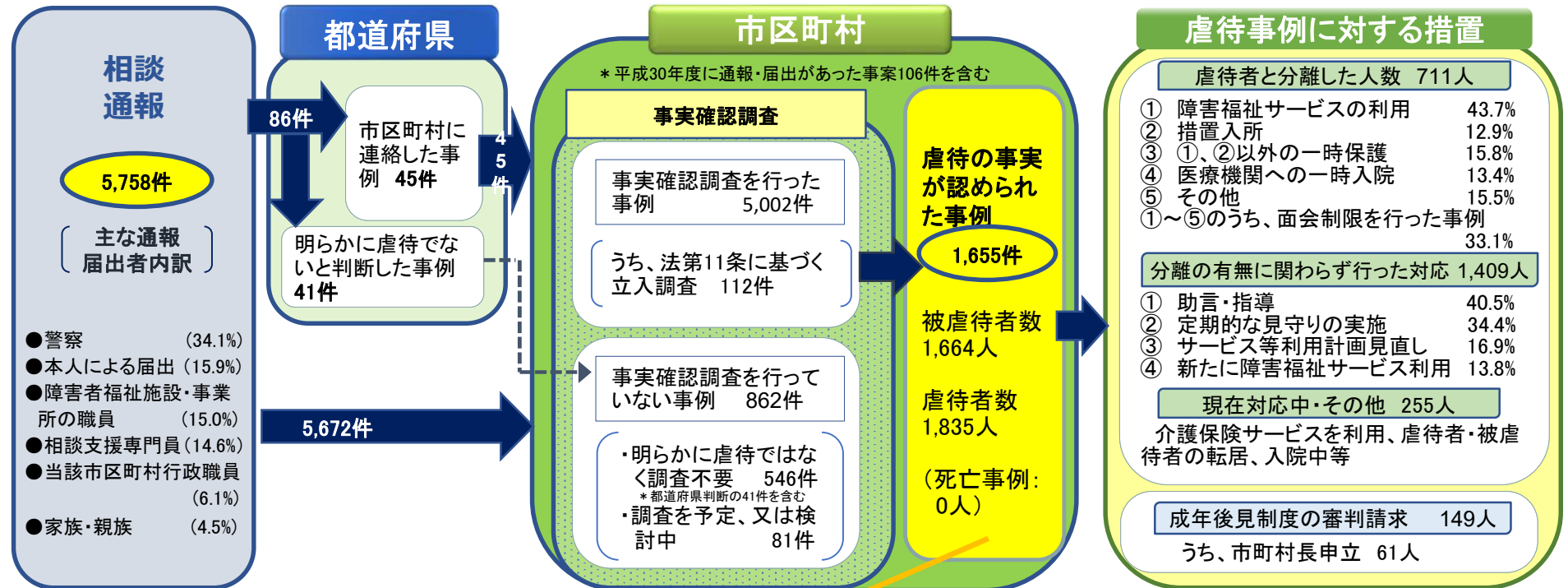
	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待		
			(参考) 都道府県労働局の対応		
市区町村等への 相談・通報件数	5,758件 (5,331件)	2,761件 (2,605件)	591件 (641件)	虐待判断件数	535件 (541件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,655件 (1,612件)	547件 (592件)			
被虐待者数	1,664人 (1,626人)	734人 (777人)			被虐待者数

(注1) 上記は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。

(注2) カッコ内については、前回調査(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)のもの。

都道府県労働局の対応については、令和2年8月28日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。(**「虐待判断件数」**は「虐待が認められた事業所数」と同義。)

# 令和元年度 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞



## 虐待者(1,835人)

- 性別  
男性(63.6%)、女性(36.3%)
- 年齢  
60歳以上(39.3%)、50～59歳(24.7%)  
40～49歳(17.8%)
- 続柄  
父(26.8%)、母(23.2%)、兄弟(12.9%)  
夫(11.9%)

## 虐待行為の類型(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
63.9%	3.9%	29.5%	15.0%	20.7%

## 市区町村職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

虐待者が虐待と認識していない	46.1%
家庭における被虐待者と虐待者の人間関係	38.3%
虐待者の知識や情報の不足	23.4%
被虐待者の介護度や支援度の高さ	21.6%
虐待者の介護疲れ	20.1%
家庭における経済的困窮(経済的問題)	18.4%

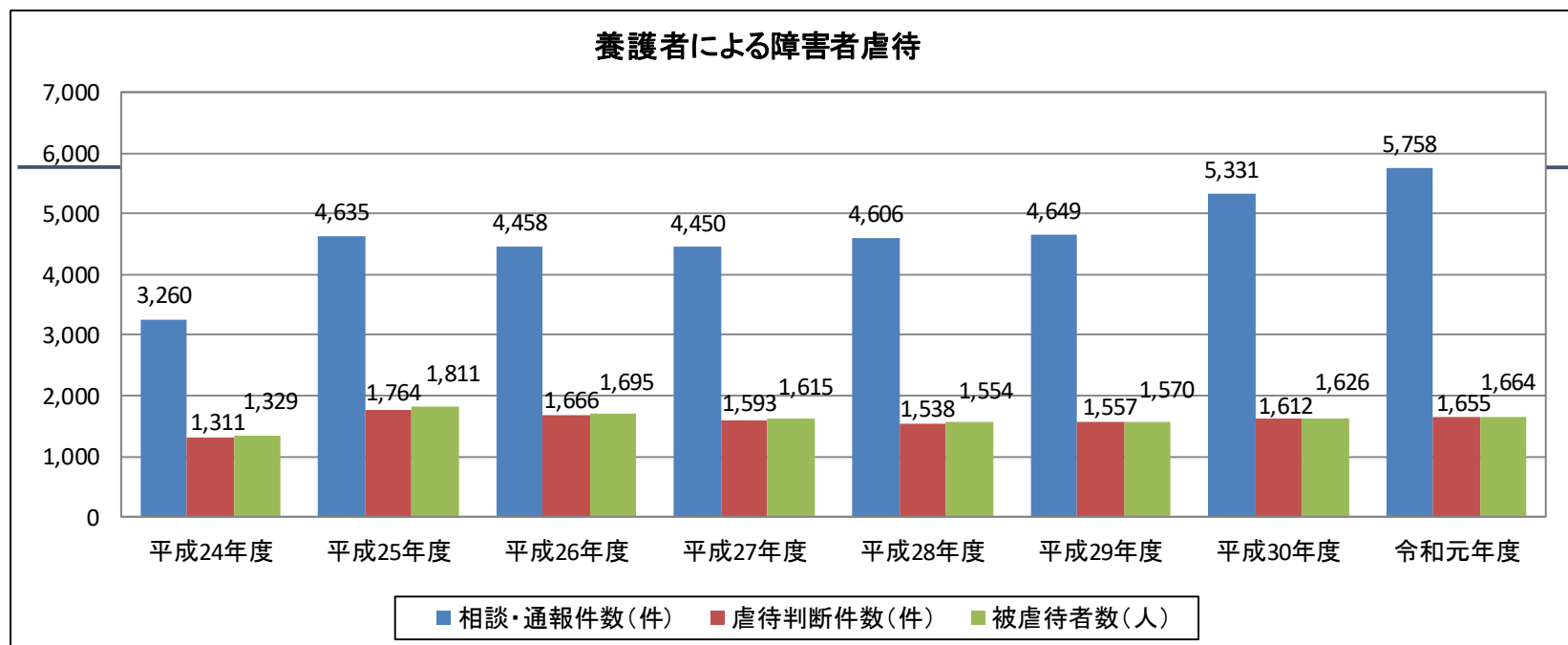
## 被虐待者(1,664人)

- 性別  
男性(37.7%)、女性(62.3%)
  - 年齢  
20～29歳(20.9%)、40～49歳(20.4%)  
50～59歳(19.5%)
  - 障害種別(重複障害あり)
- | 身体障害  | 知的障害  | 精神障害  | 発達障害 | 難病等  |
|-------|-------|-------|------|------|
| 18.5% | 53.2% | 36.4% | 3.1% | 2.5% |
- 障害支援区分のある者 (53.5%)
  - 行動障害がある者 (28.4%)
  - 虐待者と同居 (83.2%)
  - 世帯構成  
両親と兄弟姉妹(13.3%)、両親(13.2%)、単身(8.6%)  
母・兄弟姉妹(8.5%)、配偶者・子(8.2%)

## 1. 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞ 経年グラフ

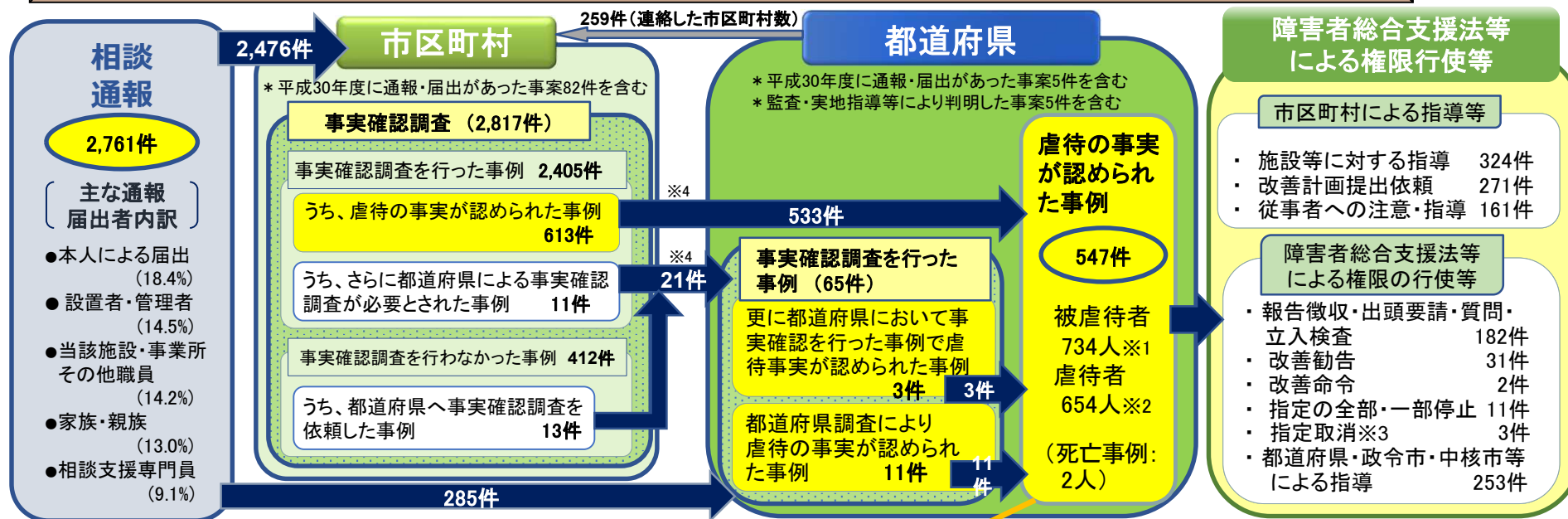
- ・令和元年度の養護者による障害者虐待の相談・通報件数は5,758件であり、平成30年度から増加(5,331件→5,758件)。
- ・令和元年度の虐待判断件数は1,655件であり、平成30年度から増加(1,612件→1,655件)。
- ・令和元年度の被虐待者数は1,664人。

養護者	平成							令和
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談・通報件数(件)	3,260	4,635	4,458	4,450	4,606	4,649	5,331	5,758
虐待判断件数(件)	1,311	1,764	1,666	1,593	1,538	1,557	1,612	1,655
被虐待者数(人)	1,329	1,811	1,695	1,615	1,554	1,570	1,626	1,664



\* 平成24年度は下半期のみのデータ

# 令和元年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞



## 虐待者(654人)

- 性別  
男性(68.0%)、女性(32.0%)
- 年齢  
50～59歳(19.1%)、60歳以上(16.5%)  
30～39歳(14.1%)
- 職種  
生活支援員(42.0%)、  
その他従事者(9.0%)、世話人(7.6%)、  
サービス管理責任者(7.3%)、  
管理者(7.2%)

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因(複数回答)

教育・知識・介護技術等に関する問題	59.8%
職員のストレスや感情コントロールの問題	55.3%
倫理観や理念の欠如	53.6%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	16.2%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	24.2%

## 虐待行為の類型(複数回答)

身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待
52.7%	13.2%	40.0%	7.3%	9.9%

## 障害者虐待が認められた事業所種別

	件数	構成割合
障害者支援施設	160	29.3%
居宅介護	16	2.9%
重度訪問介護	11	2.0%
同行援護	1	0.2%
行動援護	2	0.4%
療養介護	14	2.6%
生活介護	68	12.4%
短期入所	20	3.7%
重度障害者等包括支援	1	0.2%
自立訓練	1	0.2%
就労移行支援	5	0.9%
就労継続支援A型	22	4.0%
就労継続支援B型	47	8.6%
共同生活援助	90	16.5%
一般相談支援事業所及び特定相談支援事業所	5	0.9%
移動支援事業	8	1.5%
地域活動支援センターを経営する事業	5	0.9%
福祉ホームを経営する事業	1	0.2%
児童発達支援	5	0.9%
放課後等デイサービス	64	11.7%
児童相談支援事業	1	0.2%
合計	547	100.0%

## 被害者(734人)

- 性別  
男性(61.0%)、女性(39.0%)
- 年齢  
～19歳(19.1%)、20～29歳(18.7%)  
40～49歳(18.5%)、30～39歳(16.8%)
- 障害種別(重複障害あり)

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
21.3%	78.7%	11.7%	3.7%	1.2%

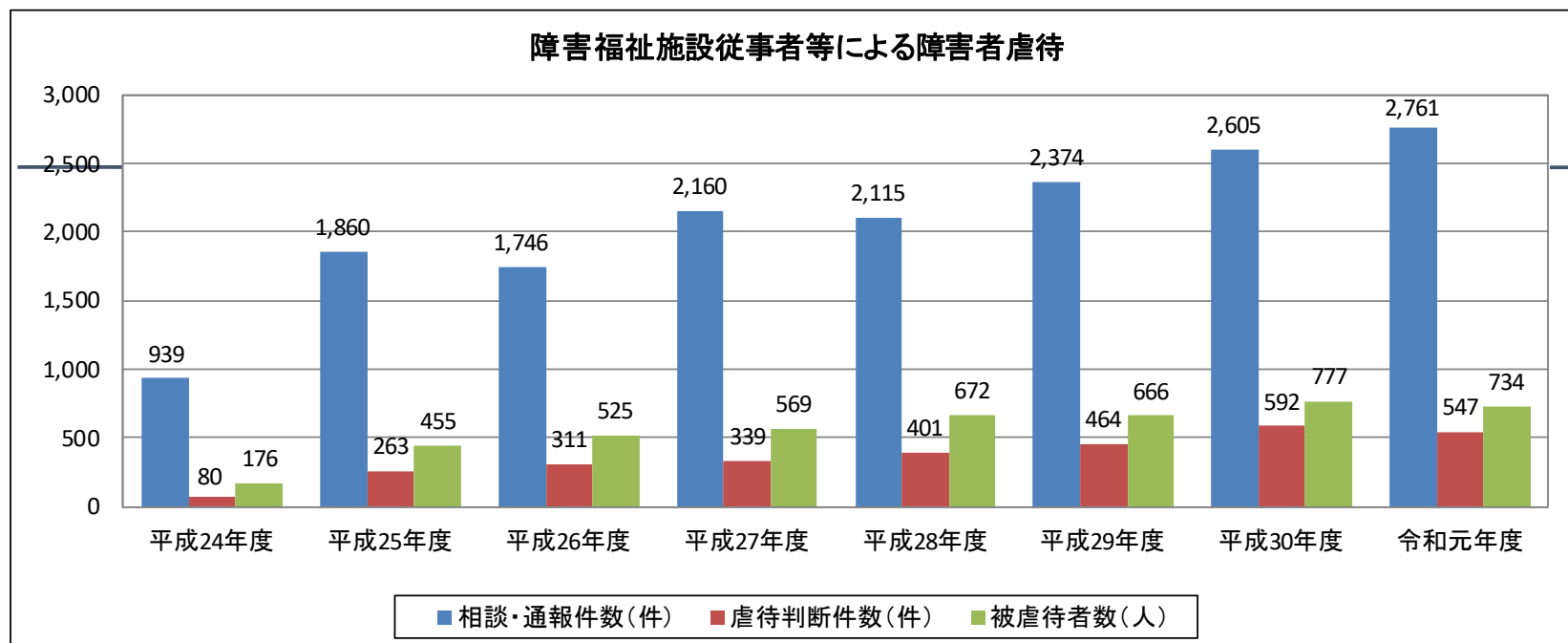
- 障害支援区分のある者 (72.9%)
- 行動障害がある者 (37.5%)

※1 不特定多数の利用者に対する虐待のため被害者障害者が特定できなかった等の14件を除く533件が対象。  
 ※2 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった17件を除く530件が対象。  
 ※3 指定取消は、虐待行為のほか人員配置基準違反や不正請求等の違反行為等を理由として行ったもの。  
 ※4 同じ事例で、複数の市区町村が報告した事例等があるため一致しない。

## 2. 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞ 経年グラフ

- ・令和元年度の障害者福祉施設従事者等職員による障害者虐待の相談・通報件数は2,761件であり、平成30年度から増加(2,605件→2,761件)。
- ・令和元年度の虐待判断件数は547件であり、平成30年度から8%減少( 592件→547件)。
- ・令和元年度の被虐待者数は734人。

障害福祉従事者	平成							令和
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
相談・通報件数(件)	939	1,860	1,746	2,160	2,115	2,374	2,605	2,761
虐待判断件数(件)	80	263	311	339	401	464	592	547
被虐待者数(人)	176	455	525	569	672	666	777	734



\* 平成24年度は下半期のみのデータ



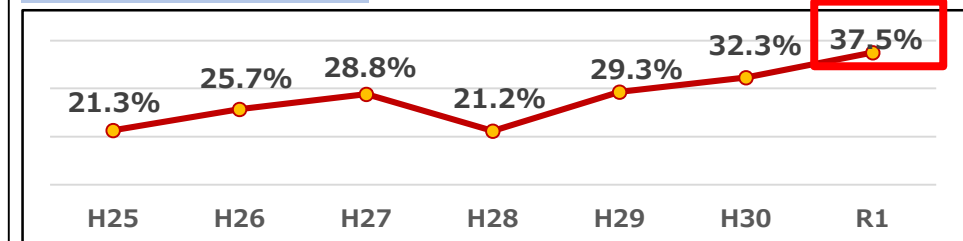
# 障害者虐待対応状況調査

## <障害者福祉施設従事者等による障害者虐待> (抜粋)

被虐待者の割合

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等
H25	29.2%	79.8%	14.1%	6.4%	1.8%
H26	21.9%	75.6%	13.5%	2.3%	0.0%
H27	16.7%	83.3%	8.8%	2.3%	0.0%
H28	14.4%	68.6%	11.8%	3.6%	0.7%
H29	22.2%	71.0%	16.7%	5.1%	2.7%
H30	22.7%	74.8%	13.5%	4.2%	0.5%
R1	21.3%	78.7%	11.7%	3.7%	1.2%

行動障害のある者の割合

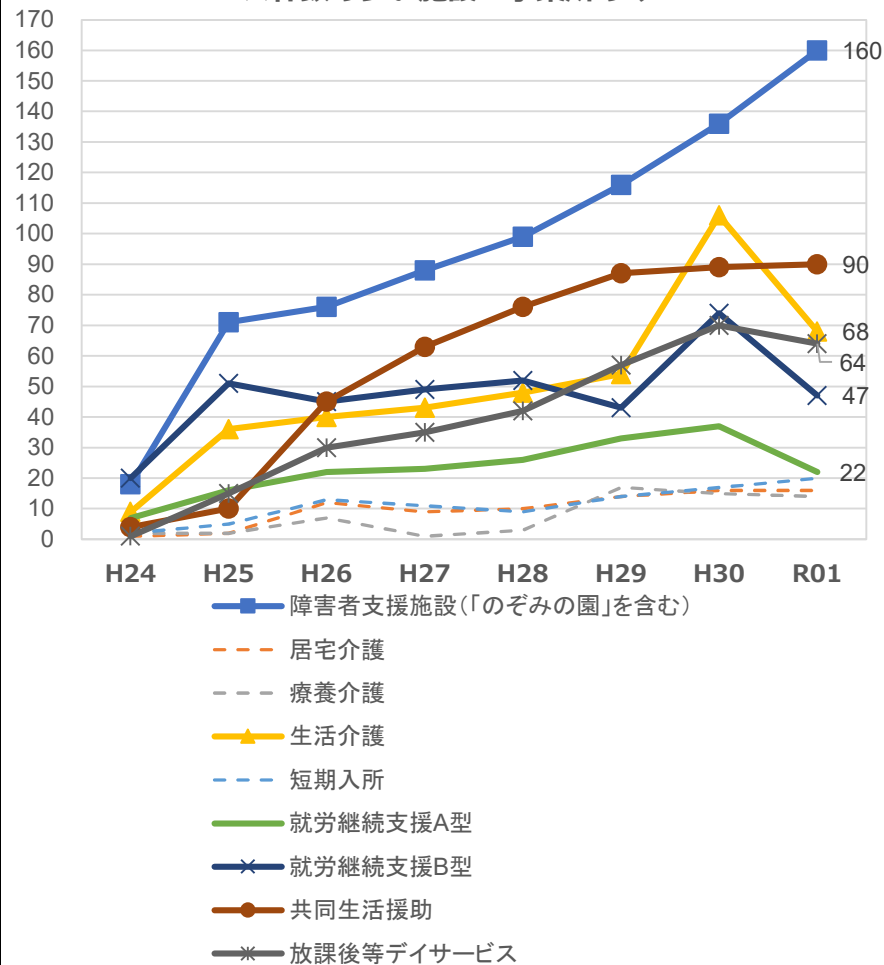


発生要因の割合

市区町村等職員が判断した虐待の発生要因	H27	H28	H29	H30	R1
教育・知識・介護技術等に関する問題	56.1%	65.1%	59.7%	73.1%	59.8%
職員のストレスや感情コントロールの問題	42.0%	52.2%	47.2%	57.0%	55.3%
倫理観や理念の欠如	43.9%	53.0%	53.5%	52.8%	53.6%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	24.8%	22.0%	19.1%	22.6%	16.2%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	23.0%	22.0%	19.6%	20.4%	24.2%

施設従事者虐待：施設・事業所種別

※件数の多い施設・事業所のみ



## 障害者虐待防止法施行後も続く障害者虐待の事案

### ○入所者殴り骨折 施設は虐待を事故として処理

県警は、身体障害者支援施設に入所中の男性を殴り骨折させたとして、傷害の疑いで介護福祉士の容疑者を逮捕した。男性は骨折など複数のけがを繰り返しており、県警は日常的に虐待があった可能性もあるとみて慎重に調べている。県警によると、約1カ月前に関係者からの相談で発覚同施設を家宅搜索した。

同施設を運営する社会福祉法人は男性の骨折を把握していたが、虐待ではなく「事故」として処理していた。

### ○福祉施設で暴行死 施設長が上司に虚偽報告

知的障害のある児童らの福祉施設で、入所者が職員の暴行を受けた後に死亡した。また、施設長が2年前に起きた職員2人による暴行を把握したが、上司のセンター長に「不適切な支援はなかった」と虚偽の報告をしていたことが分かった。

県は、障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、施設長を施設運営に関与させない体制整備の検討などを求める改善勧告を出した。

同園では、10年間で15人の職員が死亡した少年を含む入所者23人に虐待していたことが判明した。

### ○職員2人に罰金30万円の略式命令判決証拠隠滅の罪で

障害者支援施設で、入所者の男性が重傷を負い、職員ら2人が傷害容疑で逮捕された事件で、検察は暴行の内部調査書類を処分したとして、同法人職員2名を証拠隠滅罪で簡裁に略式起訴した。簡裁は2人にそれぞれ罰金30万円の略式命令を出した。起訴状によると、暴行事件の調査を担当した2人は共謀し、施設の事務室内で、暴行の目撃証言が記載された書面などをシュレッダーで廃棄し、証拠を隠滅したとされる。

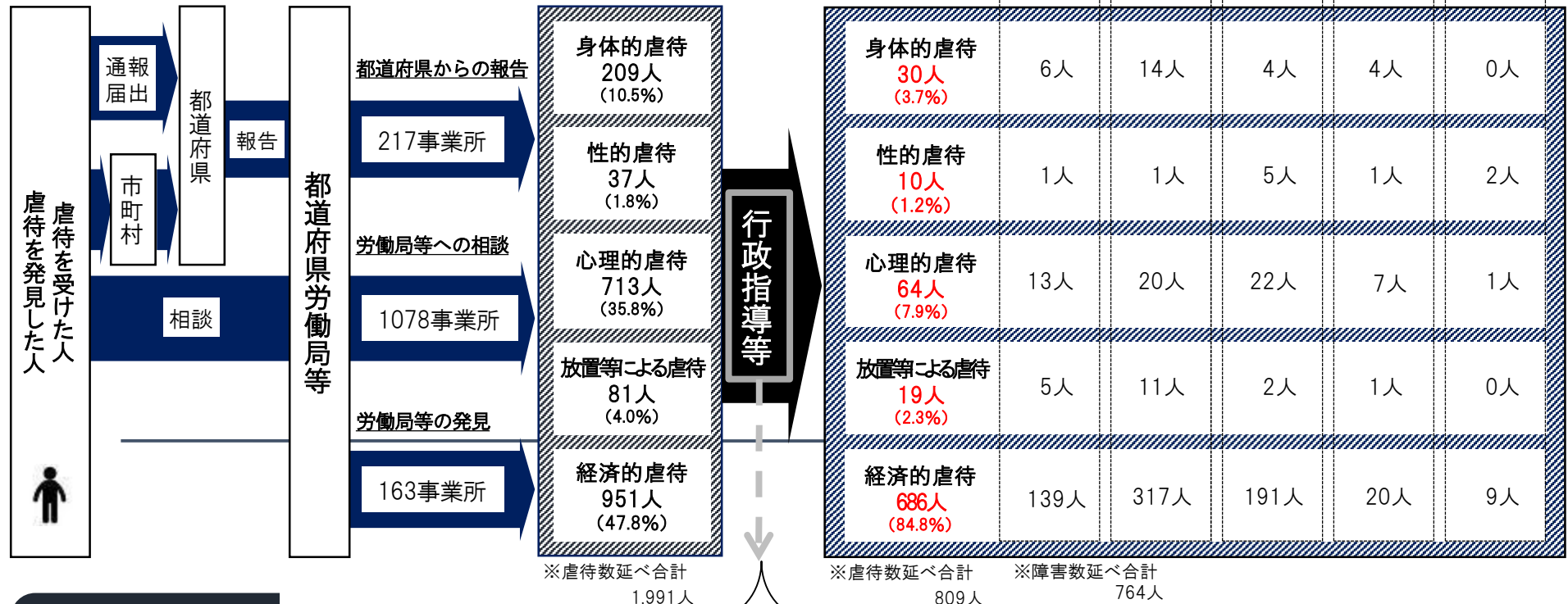
# 令和元年度における使用者による障害者虐待の状況等

## 通報・届出

○通報・届出が寄せられた事業所 **1,458事業所**  
○通報・届出対象の障害者 **1,741人**

## 虐待が認められた事案

○虐待が認められた事業所 **535事業所**  
○虐待が認められた障害者 **771人**



## 労働局での対応

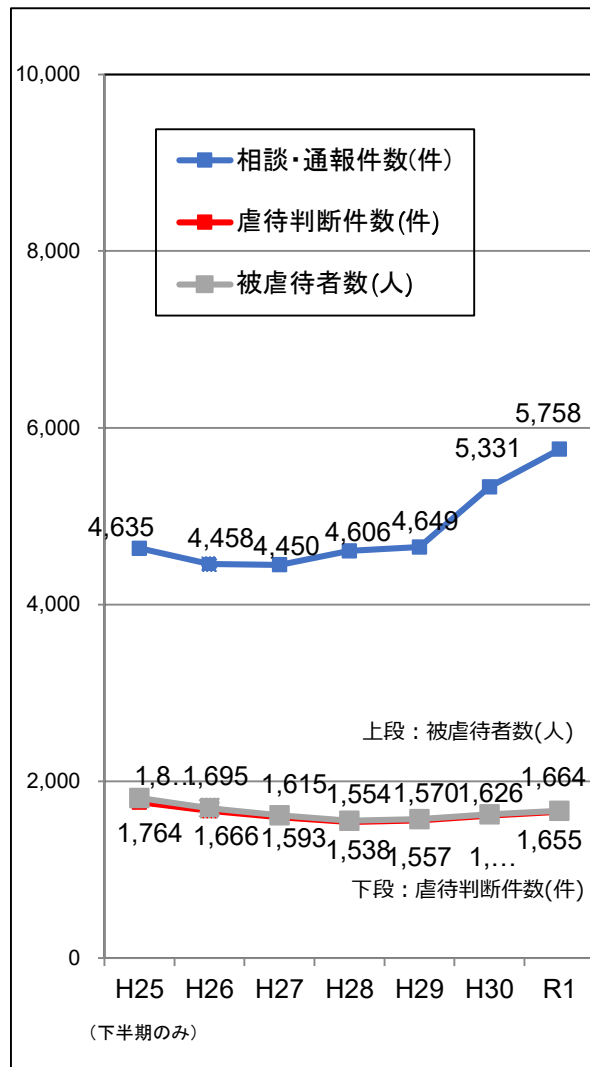
○労働局で行った措置 **815件**

※ 令和元年度以前に通報・届出が寄せられた事業所を含む。

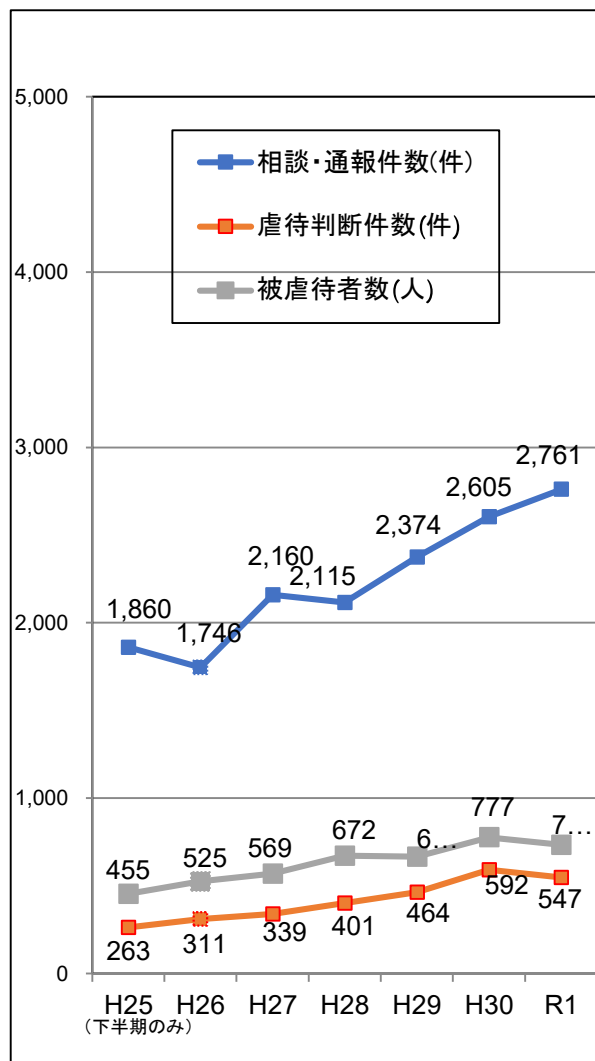
労働基準監督署	公共職業安定所	労働局 雇用環境・均等部(室)	
労働基準関係法令 に基づく指導等(賃金未払等) <b>723件(88.7%)</b> { うち最低賃金法関係 381件(46.7%) }	障害者雇用促進法 に基づく助言・指導等 <b>69件(8.5%)</b> (いじめ、嫌がらせ等)	男女雇用機会均等法 に基づく助言・指導等 <b>10件(1.2%)</b> (セクシャルハラスメント等)	個別労働紛争解決促進法 に基づく助言・指導等 <b>13件(1.5%)</b> (その他)

# 障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)経年比較

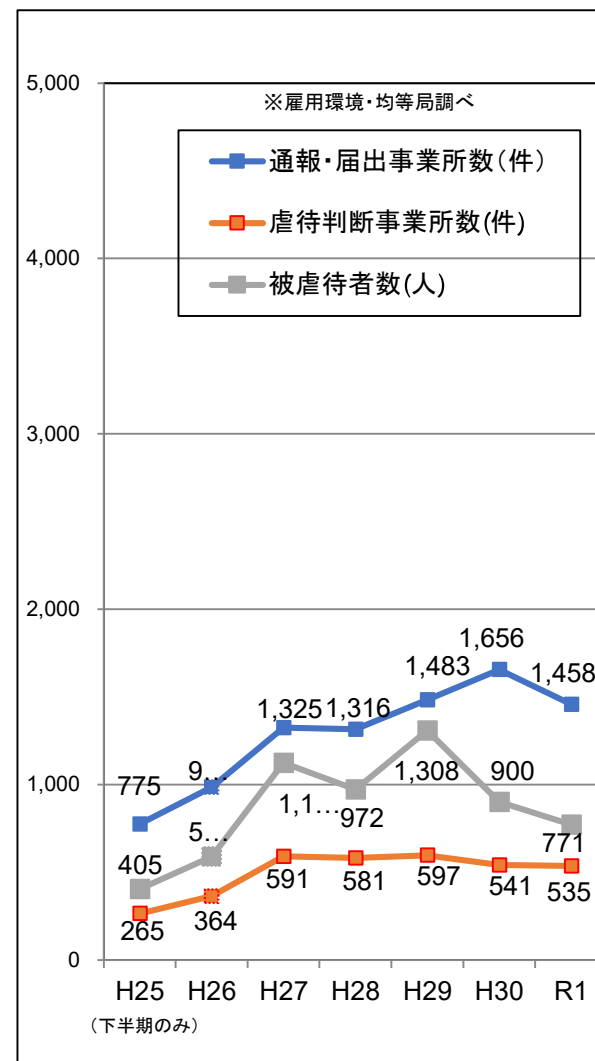
## 養護者による障害者虐待



## 障害福祉施設従事者等による障害者虐待



## 使用者による障害者虐待



注：平成24年度のデータは下半期のみのデータであり、経年比較としては平成25年度から平成30年度の6ヶ年分が対象。



# トピックス

# 障害者虐待の早期発見と通報義務・通報者の保護について

第六条 第二項 障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。



(障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る通報等)

第十六条 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村に届け出ることができる。

3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報(虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。)をすることを妨げるものと解釈してはならない。

4 障害者福祉施設従事者等は、第一項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。



# 身体拘束等の適正化（平成30年度から）

○身体拘束等の適正化を図るため、身体拘束等に係る記録をしていない場合について、基本報酬を減算する。

## 《身体拘束廃止未実施減算【新設】》 5単位／日

※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設等

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準

(身体拘束等の禁止)

第四十八条 指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定障害者支援施設等は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

### (1) やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

- ①切迫性：利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- ②非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと
- ③一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的であること

### (2) やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

- ① 組織による決定と個別支援計画への記載
- ② 本人・家族への十分な説明
- ③ 必要な事項の記録

# 身体拘束等の適正化の推進（令和3年度報酬改定）

○ 身体拘束等の適正化の更なる推進のため、運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加するとともに、減算要件の追加を行う。

※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設

○ 訪問系サービスについても、知的障害者や精神障害者も対象としており、身体拘束が行われることも想定されるため、運営基準に「身体拘束等の禁止」の規定を設けるとともに、「身体拘束廃止未実施減算」を創設する。

※居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

## 運営基準

- ・ 以下、②から④の規定を追加する（訪問系以外のサービスについては、①は既に規定済）。訪問系サービスについては、①から④を追加する。
- ・ ②から④の規定は、令和3年4月から努力義務化し、令和4年4月から義務化する。なお、訪問系サービスにおいて追加する①については、令和3年4月から義務化する。

① 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。

② 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

③ 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。

④ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的を実施すること。

※ 虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものとみなす。

## 減算の取扱い

- ・ 運営基準の①から④を満たしていない場合に、基本報酬を減算する。（身体拘束廃止未実施減算5単位／日）
- ・ ただし、②から④については、令和5年4月から適用する。
- ・ なお、訪問系サービスについては、①から④の全てを令和5年4月からの適用とする。

## (身体拘束廃止未実施減算の取扱い)

### 問1 身体拘束廃止未実施減算について、適用にあたっての考え方如何。

(答)

身体拘束の取扱いについては、以下の参考において、示されているところであるが、やむを得ず身体拘束を行う場合における当該減算の適用の可否にあたっては、これらの取扱いを十分に踏まえつつ、特に以下の点に留意して判断いただきたい。

- 利用者に係る座位保持装置等に付属するベルトやテーブルは、脊椎の側わんや、四肢、関節等の変形・拘縮等の進行あるいは防止のため、医師の意見書又は診断書により製作し、使用していることに留意する。
- その上で、身体拘束に該当する行為について、目的に応じて適時適切に判断し、利用者の状態・状況に沿った取扱いがなされているか。
- その手続きについては障害福祉サービス等の事業所・施設における組織による決定と個別支援計画への記載が求められるが、記載の内容については、身体拘束の様態及び時間、やむを得ない理由を記載し、関係者間で共有しているか。
- なお、ケア記録等への記載については、必ずしも身体拘束を行う間の常時の記録を求めているわけではなく、個別支援計画には記載がない緊急やむを得ず身体拘束を行った場合には、その状況や対応に関する記載が重要である。
- 行動障害等に起因する、夜間等他利用者への居室への侵入を防止するために行う当該利用者居室の施錠や自傷行為による怪我の予防、保清を目的とした不潔行為防止のための身体拘束については頻繁に状態、様態の確認が行われている点に留意願いたい。
- これらの手続きや対応について、利用者や家族に十分に説明し、了解を得ているか。等
- なお、身体拘束の要件に該当しなくなった場合においては、速やかに解除することについてもご留意願いたい。

以上を踏まえ、最終的には利用者・家族の個別具体的な状況や事情に鑑み、判断されたい。

# 障害者虐待防止の更なる推進（令和3年度報酬改定）

○障害者虐待防止の更なる推進のため、運営基準に以下の内容を盛り込む。

※ 令和4年度より義務化（令和3年度は努力義務）

## [現行]

- ① 従業者への研修実施（努力義務）
- ② 虐待の防止等のための責任者の設置（努力義務）

## [見直し後]

- ① 従業者への研修実施（義務化）
- ② 虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止委員会(注)を設置するとともに、委員会での検討結果に従業者に周知徹底する（義務化（新規））
- ③ 虐待の防止等のための責任者の設置（義務化）

(注)虐待防止委員会に求められる役割は、虐待の未然防止や虐待事案発生時の検証や再発防止策の検討等

※ 小規模な事業所においても過剰な負担とならず、効果的な取組が行えるような取扱いを提示予定。

## 【例】

- ①協議会や基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合も研修を実施したものとみなす。
- ②事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可
- ③委員会には事業所の管理者や虐待防止責任者が参加すればよく、最低人数は設けない

# 障害福祉サービス事業所における虐待防止委員会の例

## 虐待防止委員会の役割

- ・研修計画の策定、職員のストレスマネジメント・苦情解決
- ・チェックリストの集計、分析と防止の取組検討
- ・事故対応の総括・他の施設との連携
- ・身体拘束に関する適正化についての検討 等

## 虐待防止委員会

委員長: 管理者  
委員: 虐待防止マネジャー  
(サービス管理責任者等)  
看護師・事務長  
利用者や家族の代表者  
苦情解決第三者委員など

合同開催  
も可能

## 虐待防止委員会

委員長: 管理者  
委員: 虐待防止マネジャー  
(サービス管理責任者等)  
看護師・事務長  
利用者や家族の代表者  
苦情解決第三者委員など

合同開催  
も可能

## 虐待防止委員会

委員長: 管理者  
委員: 虐待防止マネジャー  
(サービス管理責任者等)  
看護師・事務長  
利用者や家族の代表者  
苦情解決第三者委員など

## 事業所

## 虐待防止マネジャー

各部署の責任者  
サービス管理責任者など

## 虐待防止マネジャーの役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析等
- ・身体拘束に関する適正化についての検討 等

職員

職員

職員

## 事業所

## 虐待防止マネジャー

各部署の責任者  
サービス管理責任者など

## 虐待防止マネジャーの役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析
- ・身体拘束に関する適正化についての検討 等

職員

職員

職員

## 事業所

## 虐待防止マネジャー

各部署の責任者  
サービス管理責任者など

## 虐待防止マネジャーの役割

- ・各職員のチェックリストの実施
- ・倫理綱領等の浸透、研修の実施
- ・ひやり・ハット事例の報告、分析
- ・身体拘束に関する適正化についての検討 等

職員

職員

職員